

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第196期(決算日:2021年8月20日)
第197期(決算日:2021年9月21日)
第198期(決算日:2021年10月20日)
第199期(決算日:2021年11月22日)
第200期(決算日:2021年12月20日)
第201期(決算日:2022年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2022年1月20日に第201期の決算を行いました。


ここに、第196期から第201期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第196期～第201期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪリートマザーファンド	12

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落	(配当込み)	期騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
172期(2019年8月20日)	5,247	75	4.0	4,263.34	4.2	98.1	301,877
173期(2019年9月20日)	5,316	75	2.7	4,384.38	2.8	98.1	310,711
174期(2019年10月21日)	5,554	50	5.4	4,636.09	5.7	99.1	330,205
175期(2019年11月20日)	5,448	50	△1.0	4,592.90	△0.9	98.6	319,096
176期(2019年12月20日)	5,114	50	△5.2	4,357.34	△5.1	99.2	299,915
177期(2020年1月20日)	5,223	50	3.1	4,500.43	3.3	99.0	309,028
178期(2020年2月20日)	5,395	50	4.3	4,681.74	4.0	99.1	319,158
179期(2020年3月23日)	3,145	50	△40.8	2,724.64	△41.8	98.0	184,846
180期(2020年4月20日)	3,748	50	20.8	3,336.43	22.5	98.3	224,075
181期(2020年5月20日)	3,739	50	1.1	3,385.38	1.5	97.7	225,697
182期(2020年6月22日)	3,814	50	3.3	3,554.34	5.0	98.1	233,545
183期(2020年7月20日)	3,765	50	0.0	3,507.59	△1.3	98.4	233,780
184期(2020年8月20日)	3,811	50	2.5	3,601.72	2.7	98.2	238,936
185期(2020年9月23日)	3,749	50	△0.3	3,616.43	0.4	98.0	238,207
186期(2020年10月20日)	3,663	50	△1.0	3,596.26	△0.6	98.3	235,854
187期(2020年11月20日)	3,620	50	0.2	3,608.53	0.3	97.9	235,763
188期(2020年12月21日)	3,615	50	1.2	3,678.22	1.9	98.2	237,976
189期(2021年1月20日)	3,710	50	4.0	3,868.01	5.2	99.1	246,268
190期(2021年2月22日)	3,998	50	9.1	4,228.41	9.3	99.2	266,526
191期(2021年3月22日)	4,034	50	2.2	4,302.13	1.7	98.6	269,646
192期(2021年4月20日)	4,127	50	3.5	4,453.59	3.5	98.9	277,189
193期(2021年5月20日)	4,130	50	1.3	4,526.09	1.6	98.9	279,500
194期(2021年6月21日)	4,187	50	2.6	4,645.43	2.6	98.9	286,354
195期(2021年7月20日)	4,197	50	1.4	4,717.90	1.6	98.8	289,166
196期(2021年8月20日)	4,101	50	△1.1	4,687.93	△0.6	99.2	284,593
197期(2021年9月21日)	4,001	50	△1.2	4,674.38	△0.3	98.9	280,137
198期(2021年10月20日)	3,935	50	△0.4	4,660.27	△0.3	98.7	279,409
199期(2021年11月22日)	3,810	50	△1.9	4,578.29	△1.8	98.4	272,918
200期(2021年12月20日)	3,691	50	△1.8	4,511.75	△1.5	99.1	266,195
201期(2022年1月20日)	3,332	50	△8.4	4,116.33	△8.8	97.6	243,342

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

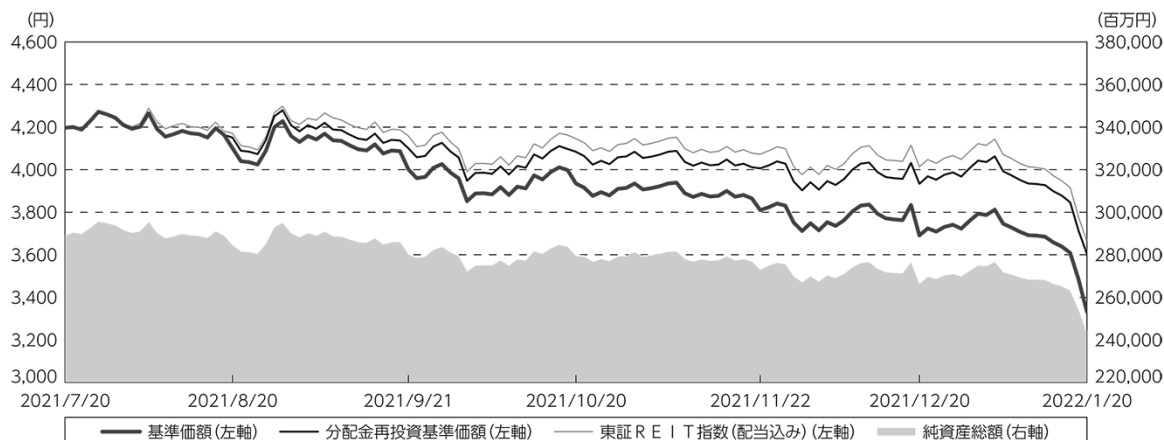
決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第196期	(期首) 2021年7月20日	円 4,197	% -	ポイント 4,717.90	% -	% 98.8
	7月末	4,244	1.1	4,767.40	1.0	96.7
	(期末) 2021年8月20日	4,151	△1.1	4,687.93	△0.6	99.2
第197期	(期首) 2021年8月20日	4,101	-	4,687.93	-	99.2
	8月末	4,158	1.4	4,755.00	1.4	99.0
	(期末) 2021年9月21日	4,051	△1.2	4,674.38	△0.3	98.9
第198期	(期首) 2021年9月21日	4,001	-	4,674.38	-	98.9
	9月末	3,959	△1.0	4,605.71	△1.5	98.2
	(期末) 2021年10月20日	3,985	△0.4	4,660.27	△0.3	98.7
第199期	(期首) 2021年10月20日	3,935	-	4,660.27	-	98.7
	10月末	3,935	0.0	4,660.54	0.0	96.5
	(期末) 2021年11月22日	3,860	△1.9	4,578.29	△1.8	98.4
第200期	(期首) 2021年11月22日	3,810	-	4,578.29	-	98.4
	11月末	3,712	△2.6	4,470.13	△2.4	99.2
	(期末) 2021年12月20日	3,741	△1.8	4,511.75	△1.5	99.1
第201期	(期首) 2021年12月20日	3,691	-	4,511.75	-	99.1
	12月末	3,787	2.6	4,624.94	2.5	98.0
	(期末) 2022年1月20日	3,382	△8.4	4,116.33	△8.8	97.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第196期～第201期）の運用経過等（2021年7月21日～2022年1月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2021年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗および経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・秋口以降の新型コロナウイルス感染第5波が終息したこと。
- ・グローバルインデックスにJリートが組み入れられたこと。

<下落要因>

- ・米国のインフレ懸念を背景とした利上げ前倒しや早期のバランスシートの縮小(QT)などの金融政策正常化に対する警戒感が高まったこと。
- ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界経済正常化の遅れが懸念されたこと。
- ・公募増資(P.O)の増加による需給環境が悪化したこと。

＜投資環境＞

(2021年7月下旬～9月下旬)

国内外で新型コロナウイルス「デルタ株」の感染拡大が続き、経済活動の正常化の遅れに対する懸念が高まる中、株式市場は、良好な企業決算、堅調な米国株式市場、菅首相の退陣から衆院選にかけての株価上昇期待などを背景に上昇しました。その一方で、Jリート市場は、公募増資の増加、首相退陣を受けた株式市場への資金シフト、テクニカル上の節目である東証REIT指数（配当なし）の2,200ポイント付近での利益確定売りの増加などにより、緩やかな下落基調で推移しました。

(2021年10月上旬～12月下旬)

国内外で「デルタ株」の新規感染者数の減少や経済正常化への期待、公募増資の減少による需給改善などのプラス材料がある一方、中国大手不動産会社の信用不安、原油高による世界的なインフレ懸念、「オミクロン株」の世界的な感染拡大などのマイナス材料もあり、Jリート市場は一進一退を繰り返し、レンジ圏で推移しました。株式市場もテクニカル上の節目となる日経平均株価指数3万円を超えられずに上値の重い展開となりました。

(2022年1月上旬～当作成期末)

世界的な「オミクロン株」の感染拡大や、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの前倒し、QT開始時期をめぐる思惑を背景にハイテク株を中心に米国株式市場が下落したことで、世界的なリスクオフの流れとなり、Jリート市場も株式市場とともに大きく下落しました。年明けから公募増資が急増したことによる需給悪化や国内機関投資家からの大口の売りなどもJリートの下押し圧力となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期間を通じて、組入比率が高位となるよう調整しました。

●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね高位を保ちました。

マザーファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当作成期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当作成期は、58銘柄の組入れでスタートし、当作成期末では57銘柄（PO銘柄を除く）を保有しています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当作成期間の基準価額の期中騰落率（分配金再投資ベース）は $\Delta 14.1\%$ となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率 $\Delta 12.8\%$ を下回りました。（騰落率差： $\Delta 1.3\%$ ）

マザーファンドにおいては、日本プロロジスリート投資法人や日本ビルファンド投資法人などの大型銘柄が相対的に堅調に推移した局面で、これらの銘柄を含む大型銘柄の保有が少なかったことや、2021年7月の決算発表後に相対的に大きく売られたアクティブアプロパティーズ投資法人を多めに保有していたことなどがマイナスに寄与し、東証REIT指数（配当込み）の騰落率を 1.0% 下回りました。

<分配金>

第196期～第201期の分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して1万口当たり各50円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	2021年7月21日～ 2021年8月20日	2021年8月21日～ 2021年9月21日	2021年9月22日～ 2021年10月20日	2021年10月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 1.205%	50 1.234%	50 1.255%	50 1.295%	50 1.337%	50 1.478%
当期の収益	8	15	2	6	5	6
当期の収益以外	41	34	47	43	44	44
翌期繰越分配対象額	5,602	5,567	5,520	5,477	5,433	5,389

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

<今後の運用方針>

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	第196期～第201期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.527	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.238)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.060	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.060)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.588	
作成期間の平均基準価額は、3,965円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

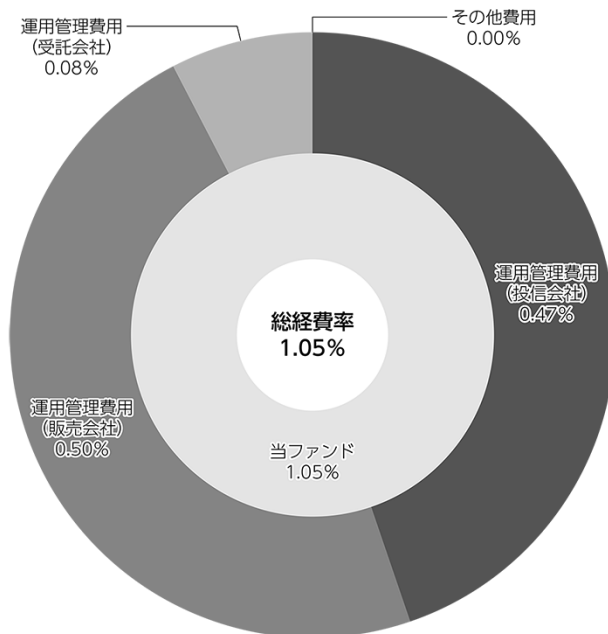
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第196期～第201期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんJリートマザーファンド	千口 5,022,232	千円 15,516,000	千口 7,527,230	千円 22,970,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第195期末	第201期末	
	口数	口数	評価額
しんきんJリートマザーファンド	千口 90,616,974	千口 88,111,976	千円 242,096,465

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	第201期末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	千円 242,096,465	% 97.8
コール・ローン等、その他	5,361,589	2.2
投資信託財産総額	247,458,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末
	2021年8月20日現在	2021年9月21日現在	2021年10月20日現在	2021年11月22日現在	2021年12月20日現在	2022年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	288,578,454,504	284,245,394,866	283,437,684,952	277,016,754,501	270,245,190,906	247,458,054,251
コール・ローン等	612,973,510	771,511,628	638,738,624	561,320,712	541,796,149	861,588,631
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	284,465,480,994	280,023,883,238	279,198,946,328	272,805,433,789	266,053,394,757	242,096,465,620
未収入金	3,500,000,000	3,450,000,000	3,600,000,000	3,650,000,000	3,650,000,000	4,500,000,000
(B) 負債	3,985,268,813	4,107,585,386	4,028,278,812	4,098,344,274	4,050,171,199	4,115,708,505
未払収益分配金	3,470,186,261	3,501,016,657	3,550,682,586	3,581,447,648	3,605,928,620	3,651,477,676
未払解約金	256,442,199	342,830,415	245,741,309	253,024,089	224,782,441	224,300,817
未払信託報酬	258,055,675	263,153,445	231,272,165	263,287,838	218,880,808	239,348,861
未払利息	1,666	1,180	1,188	933	1,380	2,163
その他未払費用	583,012	583,689	581,564	583,766	577,950	578,988
(C) 純資産総額(A-B)	284,593,185,691	280,137,809,480	279,409,406,140	272,918,410,227	266,195,019,707	243,342,345,746
元本	694,037,252,208	700,203,331,505	710,136,517,219	716,289,529,744	721,185,724,106	730,295,535,375
次期繰越損益金	△409,444,066,517	△420,065,522,025	△430,727,111,079	△443,371,119,517	△454,990,704,399	△486,953,189,629
(D) 受益権総口数	694,037,252,208口	700,203,331,505口	710,136,517,219口	716,289,529,744口	721,185,724,106口	730,295,535,375口
1万円当たり基準価額(C/D)	4.101円	4.001円	3.935円	3.810円	3.691円	3.332円

(注1) 当ファンドの第196期首元本額は688,936,955,761円、当作成期中(第196期～第201期)における追加設定元本額は83,627,713,799円、同一部解約元本額は42,269,134,185円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第196期0.4101円、第197期0.4001円、第198期0.3935円、第199期0.3810円、第200期0.3691円、第201期0.3332円です。

○損益の状況

項 目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	2021年7月21日～ 2021年8月20日	2021年8月21日～ 2021年9月21日	2021年9月22日～ 2021年10月20日	2021年10月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 51,418	△ 33,707	△ 30,309	△ 32,211	△ 29,058	△ 29,217
支払利息	△ 51,418	△ 33,707	△ 30,309	△ 32,211	△ 29,058	△ 29,217
(B) 有価証券売買損益	△ 2,991,011,345	△ 3,228,323,726	△ 851,169,852	△ 5,026,859,514	△ 4,737,877,388	△ 22,314,994,503
売買益	7,692,160	11,513,023	32,264,092	27,808,069	39,604,615	12,891,482
売買損	△ 2,998,703,505	△ 3,239,836,749	△ 883,433,944	△ 5,054,667,583	△ 4,777,482,003	△ 22,327,885,985
(C) 信託報酬等	△ 258,638,687	△ 263,739,651	△ 231,858,877	△ 263,872,881	△ 219,462,070	△ 239,927,849
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,249,701,450	△ 3,492,097,084	△ 1,083,059,038	△ 5,290,764,606	△ 4,957,368,516	△ 22,554,951,569
(E) 前期繰越損益金	△ 14,400,128,084	△ 18,033,813,045	△ 22,413,554,792	△ 23,453,590,991	△ 28,925,243,685	△ 34,018,273,278
(F) 追加信託差損益金	△388,324,050,722	△395,038,595,239	△403,679,814,663	△411,045,316,272	△417,502,163,578	△426,728,487,106
(配当等相当額)	(391,676,244,811)	(392,267,318,854)	(395,395,730,878)	(395,458,687,641)	(395,021,399,806)	(396,785,994,161)
(売買損益相当額)	(△780,000,295,533)	(△787,305,914,093)	(△799,075,545,541)	(△806,504,003,913)	(△812,523,563,384)	(△823,514,481,267)
(G) 計 (D + E + F)	△405,973,880,256	△416,564,505,368	△427,176,428,493	△439,789,671,869	△451,384,775,779	△483,301,711,953
(H) 収益分配金	△ 3,470,186,261	△ 3,501,016,657	△ 3,550,682,586	△ 3,581,447,648	△ 3,605,928,620	△ 3,651,477,676
次期繰越損益金 (G + H)	△409,444,066,517	△420,065,522,025	△430,727,111,079	△443,371,119,517	△454,990,704,399	△486,953,189,629
追加信託差損益金	△391,195,266,701	△397,453,282,528	△407,018,991,209	△414,171,064,794	△420,689,077,776	△429,941,942,366
(配当等相当額)	(388,812,821,776)	(389,864,853,502)	(392,061,456,289)	(392,339,591,439)	(391,836,509,850)	(393,578,971,036)
(売買損益相当額)	(△780,008,088,477)	(△787,318,136,030)	(△799,080,447,498)	(△806,510,656,233)	(△812,525,587,626)	(△823,520,913,402)
繰越損益金	△ 18,248,799,816	△ 22,612,239,497	△ 23,708,119,870	△ 29,200,054,723	△ 34,301,626,623	△ 57,011,247,263

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第196期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (598,970,282円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (391,684,037,755円) より分配対象収益は392,283,008,037円 (10,000口当たり5,652円) であり、うち3,470,186,261円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第197期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,086,329,368円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (392,279,540,791円) より分配対象収益は393,365,870,159円 (10,000口当たり5,617円) であり、うち3,501,016,657円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第198期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (211,506,040円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (395,400,632,835円) より分配対象収益は395,612,138,875円 (10,000口当たり5,570円) であり、うち3,550,682,586円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第199期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (455,699,126円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (395,465,339,961円) より分配対象収益は395,921,039,087円 (10,000口当たり5,527円) であり、うち3,581,447,648円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第200期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (419,014,422円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (395,023,424,048円) より分配対象収益は395,442,438,470円 (10,000口当たり5,483円) であり、うち3,605,928,620円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

第201期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (438,022,416円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (396,792,426,296円) より分配対象収益は397,230,448,712円 (10,000口当たり5,439円) であり、うち3,651,477,676円 (10,000口当たり50円) を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第17期

(決算日：2022年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569
14期(2019年1月21日)	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	276,117
15期(2020年1月20日)	30,916	23.4	4,500.43	24.1	99.1	331,820
16期(2021年1月20日)	26,067	△15.7	3,868.01	△14.1	99.1	264,744
17期(2022年1月20日)	27,476	5.4	4,116.33	6.4	98.1	259,381

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2021年1月20日	26,067	—	3,868.01	—	99.1	—
1月末	26,903	3.2	4,004.00	3.5	99.0	—
2月末	28,521	9.4	4,207.24	8.8	97.6	—
3月末	29,853	14.5	4,399.26	13.7	98.5	—
4月末	30,597	17.4	4,518.99	16.8	98.3	—
5月末	30,840	18.3	4,551.00	17.7	98.5	—
6月末	32,033	22.9	4,732.24	22.3	98.3	—
7月末	32,232	23.7	4,767.40	23.3	96.7	—
8月末	31,994	22.7	4,755.00	22.9	99.0	—
9月末	30,863	18.4	4,605.71	19.1	98.3	—
10月末	31,092	19.3	4,660.54	20.5	96.5	—
11月末	29,734	14.1	4,470.13	15.6	99.3	—
12月末	30,766	18.0	4,624.94	19.6	98.1	—
(期末) 2022年1月20日	27,476	5.4	4,116.33	6.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

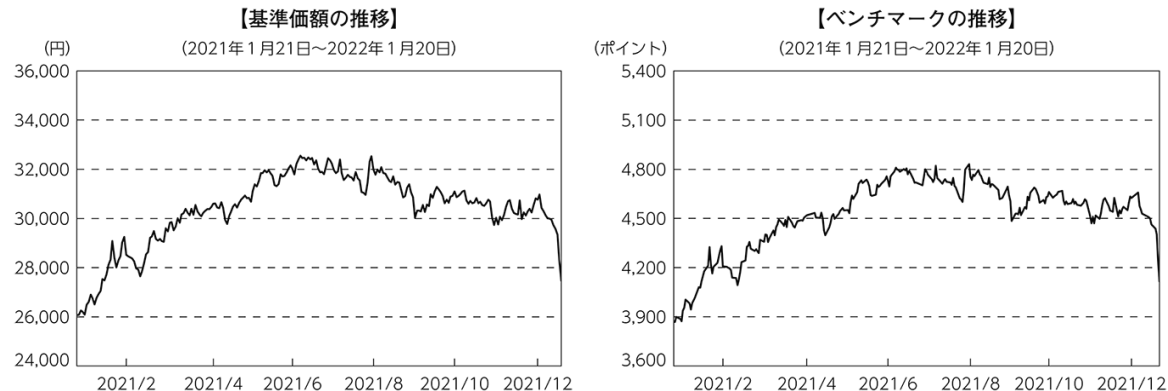
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第17期の運用経過等（2021年1月21日～2022年1月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗および経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・秋口以降の新型コロナウイルス感染第5波が終息したこと。
- ・グローバルインデックスにJリートが組み入れられたこと。

＜下落要因＞

- ・米国のインフレ懸念を背景とした利上げ前倒しや早期のバランスシートの縮小（QT）などの金融政策正常化に対する警戒感が高まったこと。
- ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界経済正常化の遅れが懸念されたこと。
- ・公募増資（PO）の増加による需給環境が悪化したこと。

＜投資環境＞

(2021年1月下旬～7月中旬)

米国大統領・連邦議会選挙におけるトリプルブルー（民主党候補の大統領選出、上院・下院の多数派確保）確定や、米国政府の追加経済対策への期待感などから世界的に株高が継続する中、Jリート市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展による経済活動の正常化への期待感から、バブル崩壊後の高値更新が続く株式市場とともに上昇しました。

国内一部地域でのまん延防止等重点措置適用や緊急事態宣言再発令など、引き続き新型コロナウイルス感染再拡大について予断を許さぬ状況は継続したものの、株式市場に対する相対的な出遅れ感に加え、グローバルインデックスであるFTSE ALL-WorldへのJリートの組入れ、国内でのワクチン接種開始による経済活動の正常化への期待感もJリートの買い材料となりました。

(2021年7月下旬～9月下旬)

国内外で「デルタ株」の感染拡大が続き、経済活動の正常化の遅れに対する懸念が高まる中、株式市場は、良好な企業決算、堅調な米国株式市場、菅首相の退陣から衆院選にかけての株価上昇期待などを背景に上昇しました。その一方で、Jリート市場は、公募増資の増加、首相退陣を受けた株式市場への資金シフト、テクニカル上の節目である東証REIT指数(配当なし)の2,200ポイント付近での利益確定売りの増加などにより、緩やかな下落基調で推移しました。

(2021年10月上旬～12月下旬)

国内外で「デルタ株」の新規感染者数の減少や経済活動の正常化への期待、公募増資の減少による需給改善などのプラス材料がある一方、中国大手不動産会社の信用不安、原油高による世界的なインフレ懸念、「オミクロン株」の世界的な感染拡大などのマイナス材料もあり、Jリート市場は一進一退を繰り返し、レンジ圏で推移しました。株式市場もテクニカル上の節目となる日経平均株価指数の3万円を超えられずに上値の重い展開となりました。

(2022年1月上旬～当期末)

世界的な「オミクロン株」の感染拡大や、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの前倒し、QT開始時期をめぐる思惑を背景にハイテク株を中心に米国株式市場が下落したことで、世界的なリスクオフの流れとなり、Jリート市場も株式市場とともに大きく下落しました。年明けから公募増資が急増したことによる需給悪化や国内機関投資家からの大口の売りなどもJリートの下押し圧力となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

Jリートの組入比率は、おおむね高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①<財務分析>信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②<収益性分析>収益性および予想分配金利回り水準の分析、③<流動性・価格分析>時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、57銘柄の組入れでスタートし、当期末では57銘柄(PO銘柄を除く)を保有しています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+5.4%となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率+6.4%を下回りました。(騰落率差:△1.0%)

日本プロロジスリート投資法人や日本ビルファンド投資法人などの大型銘柄が相対的に堅調に推移した局面で、これらの銘柄を含む大型銘柄の保有が少なかったこと、2021年1月と7月の決算発表後に相対的に大きく売られたアクティビアプロパティーズ投資法人を多めに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 44 (44)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.146	
期中の平均基準価額は、30,452円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2022年1月20日)

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	—	—	0.524	71,874
		(1.044)	(151,674)		
	エスコンジャパンリート投資法人 PO	1.044	151,674	—	—
		(△ 1.044)	(△ 151,674)		
	サンケイリアルエステート投資法人	16.914	2,120,883	0.31	38,562
		(2.454)	(297,736)		
	サンケイリアルエステート投資法人 PO	2.454	297,736	—	—
		(△ 2.454)	(△ 297,736)		
	S O S i L A物流リート投資法人	10.387	1,722,711	11.331	1,719,315
	日本アコモデーションファンド投資法人	3.424	2,251,595	7.306	4,598,041
	MCUBS M i d C i t y投資法人	3.65	356,681	14.352	1,556,912
		(△ 33.861)	(△ 3,258,197)		
	森ヒルズリート投資法人	3.972	613,259	54.793	8,365,616
	産業ファンド投資法人	7.455	1,457,048	7.201	1,460,872
	アドバンス・レジデンス投資法人	17.639	6,456,786	26.118	9,065,410
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	20.837	4,626,947	27.515	5,865,659
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	17.997	8,805,530	28.934	13,208,419
	GLP投資法人	13.413	2,468,107	30.816	5,551,508
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.724	1,269,956	10.16	3,408,510
	日本プロロジスリート投資法人	32.586	12,364,303	27.752	9,797,610
	星野リゾート・リート投資法人	3.887	2,593,114	0.4	283,209
	O n eリート投資法人	9.622	2,998,738	1.233	391,671
	イオンリート投資法人	21.134	3,284,021	26.133	3,935,000
	ヒューリックリート投資法人	4.647	799,450	7.959	1,368,667
	日本リート投資法人	1.165	511,765	9.062	3,672,718
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	15.91	307,356	182.31	4,117,978
	積水ハウス・リート投資法人	77.257	7,119,598	155.67	13,752,638
	トーセイ・リート投資法人	10.508	1,471,185	7.352	987,872
	ケネディクス商業リート投資法人	18.72	5,265,246	38.015	10,680,959
	ヘルスケア&メディカル投資法人	8.539	1,316,128	0.165	24,080
	サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.874	104,621
		(1.328)	(165,568)		
	サムティ・レジデンシャル投資法人 PO	1.328	165,568	—	—
		(△ 1.328)	(△ 165,568)		
	野村不動産マスターファンド投資法人	111.892	19,128,511	85.011	14,568,687
	いちごホテルリート投資法人	1.145	102,893	1.07	94,719
	ラサールロジポート投資法人	4.824	885,116	4.295	793,505
	スターアジア不動産投資法人	52.868	2,972,410	6.956	425,940
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.79	1,497,276	0.868	529,499
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	0.364	198,449	—	—
	大江戸温泉リート投資法人	0.553	44,896	1.053	74,704
	投資法人みらい	44.672	2,195,595	15.76	832,432
	森トラスト・ホテルリート投資法人	1.44	185,350	1.136	147,221
	三菱地所物流リート投資法人	1.886	929,458	4.114	1,823,358

○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		—	0.52	70,096	0.0
サンケイリアルエステート投資法人		0.674	19.732	2,237,608	0.9
S O S i L A物流リート投資法人		26.662	25.718	3,793,405	1.5
日本アコモデーションファンド投資法人		12.407	8.525	5,004,175	1.9
MCUBS M i d C i t y投資法人		44.563	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		59.098	8.277	1,139,742	0.4
産業ファンド投資法人		36.184	36.438	6,609,853	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人		22.53	14.051	4,475,243	1.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		40.706	34.028	6,564,001	2.5
アクティブ・プロパティーズ投資法人		24.272	13.335	4,993,957	1.9
G L P投資法人		101.285	83.882	14,318,657	5.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		10.874	4.438	1,314,979	0.5
日本プロロジスリート投資法人		29.745	34.579	11,376,491	4.4
星野リゾート・リート投資法人		4.525	8.012	5,015,512	1.9
O n eリート投資法人		1.024	9.413	2,719,415	1.0
イオンリート投資法人		27.82	22.821	3,247,428	1.3
ビューリックリート投資法人		25.42	22.108	3,554,966	1.4
日本リート投資法人		15.45	7.553	2,760,621	1.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		166.4	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		168.741	90.328	6,828,796	2.6
トーセイ・リート投資法人		—	3.156	392,290	0.2
ケネディクス商業リート投資法人		31.722	12.427	3,186,282	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		3.822	12.196	1,764,761	0.7
サムティ・レジデンシャル投資法人		0.009	0.463	54,911	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人		29.983	56.864	8,063,315	3.1
いちごホテルリート投資法人		2.126	2.201	162,653	0.1
ラサールロジポート投資法人		31.107	31.636	5,321,175	2.1
スターアジア不動産投資法人		4.56	50.472	3,083,839	1.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		7.739	9.661	5,410,160	2.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人P O		—	0.364	200,989	0.1
大江戸温泉リート投資法人		3.695	3.195	187,227	0.1
投資法人みらい		1.297	30.209	1,418,312	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		4.438	4.742	523,516	0.2
三菱地所物流リート投資法人		8.92	6.692	2,877,560	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人		22.278	20.883	3,938,533	1.5
タカラレーベン不動産投資法人		6.034	11.039	1,237,471	0.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		13.845	9.852	1,518,193	0.6
日本ビルファンド投資法人		19.41	25.658	16,087,566	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		16.188	19.288	11,379,920	4.4
日本都市ファンド投資法人		55.645	154.354	13,953,601	5.4
オリックス不動産投資法人		61.322	51.342	8,271,196	3.2
日本プライムリアルティ投資法人		3.59	16.219	5,749,635	2.2
N T T都市開発リート投資法人		74.347	52.711	7,537,673	2.9

しんきんJリートマザーファンド ー第17期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
東急リアル・エステート投資法人	13.904	31.852	5,663,285	2.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	8.066	3.216	344,433	0.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	17.162	36.848	4,650,217	1.8	
インヴィンシブル投資法人	130.22	192.326	6,981,433	2.7	
フロンティア不動産投資法人	7.374	11.29	5,069,210	2.0	
平和不動産リート投資法人	56.489	48.684	6,474,972	2.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人	14.362	15.847	4,777,870	1.8	
福岡リート投資法人	9.237	4.932	756,568	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	18.018	9.481	6,200,574	2.4	
いちごオフィスリート投資法人	2.395	16.02	1,222,326	0.5	
大和証券オフィス投資法人	5.722	3.462	2,236,452	0.9	
阪急阪神リート投資法人	4.662	1.781	253,614	0.1	
スターツプロシード投資法人	0.814	1.359	278,866	0.1	
大和ハウスリート投資法人	30.319	34.396	11,127,106	4.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	94.176	81.958	4,515,885	1.7	
大和証券リビング投資法人	46.137	44.369	4,663,181	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人	17.522	7.971	982,027	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,697.036	1,575.174	254,543,765	
	銘 柄 数<比 率>	57	58	<98.1%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	254,543,765	96.3
コール・ローン等、その他	9,677,175	3.7
投資信託財産総額	264,220,940	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月20日現在)

項 目	当期末 円
(A) 資産	264,220,940,540
コール・ローン等	1,533,909,709
投資証券(評価額)	254,543,765,130
未収入金	6,426,806,864
未収配当金	1,716,458,837
(B) 負債	4,839,258,429
未払金	339,244,474
未払解約金	4,500,000,000
未払利息	3,851
その他未払費用	10,104
(C) 純資産総額(A-B)	259,381,682,111
元本	94,402,301,051
次期繰越損益金	164,979,381,060
(D) 受益権総口数	94,402,301,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,476円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は101,561,888,076円、期中追加設定元本額は9,787,057,967円、期中一部解約元本額は16,946,644,992円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)88,111,976,132円、しんきんJリートオープン(1年決算型)3,742,386,690円、しんきんJ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)2,547,938,229円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,7476円です。

○損益の状況 (2021年1月21日～2022年1月20日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	10,436,173,509
受取配当金	10,438,064,073
その他収益金	98
支払利息	△ 1,890,662
(B) 有価証券売買損益	5,867,198,611
売買益	23,300,547,180
売買損	△ 17,433,348,569
(C) 保管費用等	△ 351,537
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,303,020,583
(E) 前期繰越損益金	163,182,473,452
(F) 追加信託差損益金	19,907,842,033
(G) 解約差損益金	△ 34,413,955,008
(H) 計(D+E+F+G)	164,979,381,060
次期繰越損益金(H)	164,979,381,060

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。